

(様式 5-2) 地域重点施策推進事業 事後評価調書(平成25年度実施分)

地域振興局名 : 山本地域振興局

(振興局調整費)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主 体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画 部	菊地 智 英	地域企画 課	地域振興 班	佐藤 徳 司	0185-55- 8004	未来を担う子供達の「能代 オペラ音楽祭」鑑賞体験 による芸術文化振興と国 民文化祭PR事業	芸術文化の振興を図ると ともに国民文化祭をPRす る必要があった。	119,000	委託	小中高生100名に「能代オ ペラ音楽祭」の鑑賞体験 をしてもらうとともに、国民 文化祭をPRした。また、ア ンケート調査を実施した。	山本地域振興 局	管内小中 高生	平成25年4月1日	アンケート調査の結果、芸 術文化への関心の高まり や国民文化祭の認知度合 いの向上が確認できた。	芸術文化の振興を図るた めには地域住民の活力が 不可欠。地域住民の活力 を増大させるため様々な 地域振興策に取り組むこ とが必要である。
						平成25年7月3日から 平成25年8月31日まで							平成26年10月31日		
総務企画 部	菊地 智 英	地域企画 課	地域振興 班	千葉 和 輝	0185-55- 8004	地域振興局独自情報普 及・啓発事業	県民に対し、振興局各部 で行うイベントや注意喚 起、相談窓口の広報など の情報提供を行う。振興 局として、確実かつ迅速な 情報発信を行う必要があ る	517,000	直営	能代市・山本郡エリアで 34,000部を発行し、能代山 本地域の購読率が9割に 上る北羽新報の紙面に 毎月第4木曜日「振興局だ より」のコーナーを設け、 振興局からの情報発信を 行った。	山本地域振興 局	県民	平成25年4月1日	紙面を見た住民から随時 問い合わせ・照会・当該事 業への参加等あり、一定 のPR効果が確認できた。	記事掲載の容易さや、 ホットな情報を迅速に提供 できる点を鑑みると有効な 広報手段であるが、市町 広報紙やメディアへの投 げ込みで対応・周知できる 面もあるので、代替手段 についても検討が必要で ある。
						平成25年5月23日から 平成26年2月27日まで							平成26年10月31日		
総務企画 部	菊地 智 英	地域企画 課	しらかみ観 光振興班	佐藤 はる か	0185-55- 8006	あきた白神地域首都圏等 観光PR事業	秋田DCや白神山地世界 遺産登録20周年記念事業 の一環として行われるキャン ペーンやイベント等にお いて、あきた白神地域を 強力にアピールし、観光 誘客や旅行意欲の喚起を 図るためのPR活動を展 開する。	590,000	直営	1.ノベルティグッズ(手提げ 袋)の製作 2.イベント等への参加 ①東京事務所主催の定例 記者会において、首都圏 のメディアに対し白神山地 世界遺産登録20周年記念 事業をPR(8/27都道府県 会館) ②観光振興課主催の「秋 田けけ祭り」において、 首都圏住民等に対し、あ きた白神地域をPR(9/27 ～29東京国際フォーラム) ③うまいもの販売課主催 の「ハタハタフェスティ バル」において、首都圏住 民等に対し、あきた白神地 域をPR(11/30～12/1東 京築地本願寺) ④首都圏等の旅行会社を 対象にキャラバン訪問し、 あきた白神地域をPR 10/31～11/1大阪 11/13仙台 1/27～29東京 3/10～11東京	山本地域振興 局	首都圏住 民等	平成25年4月1日	首都圏のメディア、住民、 旅行会社に対し、あきた 白神地域をPRし、あきた 白神地域の知名度・認知 度向上に寄与することが できた。	あきた白神山地ルート の一部通行止めを踏まえ、 登山・トレッキング以外の 「あきた白神地域」の多 様な魅力を活かした誘客を 拡大し、観光資源の掘り 起こしや磨き上げを実施 する。
						平成25年8月27日から 平成26年3月11日まで							平成26年10月31日		
福祉環境 部	石山 明	健康・予防 課	健康・予防 班	畠山 久 美子	0185-52- 4333	高齢者施設等における感 染症対策強化事業	昨シーズンの感染症の発 生報告が多く、特に高齢 者施設では集団感染を起 こすと周囲への影響が大 きいため、発生時の対応 について支援する必要が あった。	181,208	直営	高齢者施設等に対する実 態調査及び感染症対策研 修会の開催	山本地域振興 局	高齢者施 設等の職 員	平成25年4月1日	高齢者等施設の感染対策 の実態を調査把握した上 で、職員を対象とした研 修会を開催した。参加者 の満足度が高く、今後も 開催を望む声が多かった。	高齢者施設における感 染症の発生は、決して無 くなる性質のものではな いため、今後も創意工夫 しながら引き続き支援し ていく必要がある。
						平成25年10月1日から 平成26年3月18日まで							平成26年10月31日		